

## 平成 25 年度予算（案）発表の記者会見の記録

日 時 平成 25 年 2 月 14 日（木）14 時 30 分

場 所 市長応接室

記者数 9 人

同席者 副市長、総務部長、企画財政部長、財政課長

### 説明内容

（市長）

平成 25 年度岩見沢市予算案の概要につきまして、お手元にご置きます資料に沿ったかたちで、ご説明をさせていただきたいと思っております。

まず、基本的には、予算案の考え方でございますが、やはり、岩見沢市を取り巻く現状と課題にしっかりと対応しようということでございます。

そこで、現状と課題につきましては、4 点ほど整理をさせていただきました。

市民の安全・安心の確保そして生活の質の向上、が第 1 点でございます。それから、急激な人口減少と少子高齢化への対応でございます。また、長引く景気低迷と厳しい経済雇用情勢を踏まえた地域経済の活性化でございます。さらには、多様化する市民ニーズなどへの対応ということで 4 点を挙げさせていただきました。

中でも、人口の減少、少子高齢化への対応ということは、これからの岩見沢市政にとりまして、大きな転換期を迎えていると、私自身は認識をしているところでもございます。そういった現状と課題を踏まえた上で、やはり、私自身は市民の皆様の満足度を高める行政サービスの展開を進めるということが、軸として打ち出した訳でもございます。

市民満足度を高める行政サービスの展開をするためにも、以下の 4 点につきまして、重点分野として位置づけさせていただき、私の初めての予算を編成することと致した次第でございます。

まず、1 点目は「安全・安心の推進」、2 点目は「子ども・子育ての支援」、さらには「地域経済の活性化」、「市民とともに築くまちづくり」の 4 つでございます。

これらの重点分野につきまして、2 ページ以降に主要施策を記載させていただいておりますが、その中身、具体的な検討につきましては、事業の効率性、経済性、合理性、実現性、持続可能性などを十分勘案したうえで、事業の量、質、スピード、そういったものを元に、市民の満足度をいかに高めていくかという観点で、整理をさせていただきました。

はじめに、資料の 2 ページになるかと思いますが、「安全・安心の推進」について、でございます。

この中で、青色で括った取り組みを中心にご説明させていただきますが、まず 1 点目の「安全・安心な体制の確立」について、でございます。新たな取り組みといたしましては、南利根別川を含みます市内の中小河川のハザードマップの作成、また、災害時の緊急情報を市民に迅速に伝達することができるよう、コミュニティ FM を活用し

た「緊急告知FMラジオシステム」の導入を進めてまいりたいと考えてございます。

また、総合的雪対策の一環でございます除排雪でございますが、除排雪機動力を充実するため、計画を前倒しして、大型ロータリー車1台を更新いたします。また、それと合わせまして、その他に1台を増強いたします。また、小型ロータリー車も2台増強し、合わせて4台を平成25年に購入し、機動力の拡充を図ってまいりたいと考えてございます。

さらに、岩見沢市のICT基盤を活用した独自のシステムでございます「登下校時の児童見守りシステム」でございますが、従来は小学校3年生まででございましたが、範囲を4年生までに拡大して実施をしております。

2点目は、「環境の保全と衛生対策」でございます。

まず、ごみの減量化に向けましては、生ごみの堆肥化や資源回収促進のため、新たに中心市街地に拠点施設を設置するほか、臨時移動拠点（移動回収）なども設け、取組みの拡大を進めます。また、春と秋に実施をしている大型ごみ収集でございますが、新たに通年の申込制による「戸別収集」というように制度を改めまして、ごみステーション周辺の環境維持などにも努めてまいります。

3点目が「快適な市民生活の基盤整備」でございます。これにつきましては、住宅・住環境の整備でございますが、

計画的な道路整備さらに北5条の市営住宅の団地の建替え、元町団地の長寿命化工事を進めてまいります。

また、あんしん住まいづくり助成事業でございますが、制度創設当初の目標数、これは確か1,200戸を目標としていた筈でございますが、平成24年度末の見込みで申し上げますと、大体4,600戸ほどということで、目標数を大幅に上回っておりますことから、事業期間を平成26年度までのあと2年間に限定して実施をすることといたしたいと考えてございます。概ね、年に1千戸ずつの整備を予定しておりますので、26年度終了時には、大体、概ね住宅戸数の30%弱くらいの整備を終えるものと考えてございます。

次に、4ページの「子ども・子育ての支援」でございます。子ども子育ての支援の中で、特に、基本的認識として職員と一っしょに考えておりましたのが、やはり、岩見沢で生まれ育っていく子どもが、地域の中で安心して成長できる、自立して成長できる環境の整備という観点からサービスの提供体制の充実を図っていくべきではないかという視点でもございます。

まず、1点目は「子ども・子育ての支援」でございます。

不妊治療費助成事業につきましては、助成金額、また助成対象治療ともに、道内35市の中ではトップの支援制度となるものと考えてございますが、市単独助成といたしまして、子どもを願っているご夫婦を応援してまいりたいと考えてございます。

また、産前産後ヘルパー事業につきましては、道内都市では実施例がほとんどない「産前」も対象といたしまして、産前から産後1年までの間の子育て世帯を支援してまいります。

2点目が「教育の充実と生涯学習の推進」でございます。

充実した教育環境の整備、学校教育施設の整備、生涯学習の推進でございますが、第一小学校につきましては、2か年工事の2か年目、志文小学校につきましては、2か年工事の1年目ということで、全面改築を実施し、耐震化を進めてまいります。

3点目が「芸術文化・スポーツの振興」でございます。

ここで特に新しいのが、岩見沢市内唯一の高等教育機関でございます北海道教育大学岩見沢校の体育研究施設、体育館の整備に対しまして、青少年をはじめ、多くの市民との地域スポーツ活動といった連携に向けた支援を期待いたしまして、1億円の補助をしてまいります。

次に、資料の6ページになろうかと思えます。「**地域経済の活性化**」でございます。

地域経済の活性化につきましては、大きな認識といたしましては、やはり、私、雇用の創出と確保、これが基本になってくるだろう。また、そのことが、定住の促進または移住、交流の促進という大きな効果をもたらすものという認識をしているところでもございます。

1点目の「**農林業の振興**」について、でございますが、農業の持続的な発展について重点的に取り組んでまいるということで、岩見沢市のもっております、すぐれた高度情報通信基盤、ICT基盤を活用いたしまして、「高精度の位置データを持つGPS」と「農業気象システムを用いた農業支援データ」を連動させることによりまして、日本で初めてのシステムの検討を進めまして、岩見沢市の基幹産業である農業を応援してまいりたいと考えてございます。

2つ目の「**商工業・観光の振興**」でございますが、活力のある商工業の形成、賑わいのある中心市街地の創出、魅力ある観光の展開、新産業の創出と雇用の確保について、引き続き取り組んでまいります。

次に、資料の7ページ、「**市民とともに築くまちづくり**」でございます。

1点目は、「**市民と行政の連携・協働**」について、でございます。

私、市民との連携または協働ということにつきまして、やはり市民との信頼関係の構築ということが、前提条件になると認識をしてございます。

そういった意味では、情報の公開または情報の提供といった開かれた市政を徹底するということが、基本的な認識でございます。

今年は、開基130年、市制施行70周年でございます。あまり大きなことはできませんが、ふるさと意識をたかめ、また、それが地域活性化につながっていくようなそんな記念行事を開催していきたいと考えてもございます。

また、情報公開という面では、それはやはり、具体化することを新年度におきまして色々検討を進めてまいりたいと考えてございます。

2つ目は「**職員の意識改革と能力の開発**」でございます。職員提案制度を導入いたしました結果、仕事に対する意欲を引き出すなど職員の意識改革、また価値観の共有といった側面も見られます。

また、国・道への職員派遣を積極的に進めまして、政策形成能力の向上など、職員の資質アップに努めてまいりたいと考えてございます。

いずれも行政改革につきましては、不断の努力と申しますか、絶えることなく取り組まなければならない課題だと考えてもございませし、これから人口も減ってくる訳でもございませ。また、限られた職員という行政資源、また施設の中で多様化、高度化する人事に対応するといった意味では、職員の意識改革と能力開発は、やはり欠かすことの出来ないということで、また、そのことが市役所の改革につながり、岩見沢のまちの活性化につながり、岩見沢のまちを元気にしていければ、というような気持ちでもございませ。

次に、資料の 8 ページでございませ。各会計の予算規模について、まとめさせていただきます。数字を羅列して申し上げることになりますか、

一般会計につきましては、501 億円、対前年度比 3.3%の増でございませ。

特別会計につきましては、213 億 6,600 万円、対前年度比 0.9%の増でございませ。

企業会計につきましては、188 億 5,600 万円ということで、対前年度比こちらは 3.1%の減でございませ。

予算総額につきましては、903 億 2,200 万円ということで、前年度比 1.3%の増という姿になってございませ。

これら予算編成を行う上で、大変、重要な指針でございませ平成 25 年度の地方財政計画の総額は、0.1%増の 81.9 兆円となっておりますが、私どもの一般会計での予算では、3.3%の増という姿になってございませ。

地方交付税につきましては、17.5 兆円から 17.1 兆円へと 2.2%の減となっておりますが、歳入ベースでいきますと地方交付税につきましては、約 1.3%の減を見込んでいられるような姿になっている筈でございませ。

したがいまして、平成 25 年度の予算の中身で、歳入では、市税や地方交付税など一般財源ベースで行きますと、平成 24 年度の 279 億円から 273 億円と約 6 億円の減額となっており、また一方で歳出におきましては、主要施策の達成に必要な事業予算額の確保を図るため、財政調整基金から 7 億円の繰入れを予定したところでございませ。

これら予算編成に当たりましては、当然のことながら、事業目的別予算の手法を使いまして、最小の経費で最大の効果をあげるべく、ゼロベースで見直しをした結果でもございませ。

大変厳しい財政環境の中ではございませが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今ご説明を申し上げた重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民生活の質的向上と地域の振興、活性化を図るための施策を着実に実施し、市民の皆さまが安全・安心を実感でき、次の世代に誇りを持って引き継いでいくことができる未来を見据えた岩見沢のまちづくりに取り組んでまいれる所存でございませ。

ごく簡単ではございませが、以上が予算案の概要でございませるので、よろしく願いいたします。

## 質疑応答

### (北海道新聞)

この予算を編成するにあたって、ご自身の中で、いまの岩見沢市の現状について、どういう問題意識があって、どういうお考えで、編成されたのか。今、言われた政策の中で、ご自分でこだわってというか、カラーが出ていると思う政策というのはありますか。

### (市長)

自分のカラーということになると、なかなかはっきり、これをやって、これはというのは無いかと思いますが、先ほど申し上げたとおり、人口が急激に減少しています。1年間に約1千名の方が減少しています。これは主に高齢化率がこれから上がってくる訳ですけれども、そうすると生産年齢人口の方が社会移動して、社会減として現れてきています。

というのが、一番大きな原因ではないかと思うのですけれども、そういった岩見沢の現状を踏まえた上で、やはり、市民の皆様の満足度をたかめていく、ということと、それから、その中身を市役所がサービス業の拠点であるという認識で編成しています。

そういった意味では、一つのことをやって「これが」ということではなくて、基本的なことはしっかりやっていく、ということと、それからその中身を見直す、そういった観点で、事務事業の見直し等を行ったところでございます。

たとえば少子化対策というのは大変重要な課題でございますが、岩見沢で生まれた子ども、岩見沢で成長していく子どもにとって、年齢別、就学前、小学校、中学校そういった年代別で、岩見沢市は、今まで例えば教育部で所管している事務事業、それから健康福祉部で所管している事務事業、そういったものがどういうふうに支援体制が組み立てられているのか、そこでむしろ抜けているところについては、新たに支援体制を構築すべきではないのか、そういう観点でいろいろ担当部署とも議論させていただきました。

また、高齢者福祉もそういうことです。高齢者の方にとっても、今いろいろ合併後の検証も含めて、アンバランスになっているところもあるのですけれども、それをどう統一していくか、という課題等も含めて、どういう支援が望ましいか、その観点に当たっては、先ほどちょっと申しました効率性とか、経済性、合理性、実現性、持続可能性、そういったことも勘案しながら、整備をしていこうではないか。

予算には表れませんが、中身をきちっと整備をしていくことと、いくつかの課題のあるものにつきましては、例えば、秋口までに整備して、実施に臨みましょうとか、そういうふうに位置づけた事務事業もございます。

そういった中でカラーということ言えば、選挙の時も、産前産後ヘルパーとブックスタートということは申し上げていた訳ですけれども、改めて支援策を総合的に抜き出すと、この点が抜けていることがあったので、その点について、費用もそんなにかかりませんので、やはり、厚みをつけましょう。

ということと、それから不妊治療につきましても、やはり、お子さんを願う世帯が

多いにもかかわらず、なかなかそこまでの支援というのはできていない、それであれば、むしろそこに厚みをつけていく、というのは必要なことであろうと、というような認識でもございます。

基本的には、「安心・安全の確保」とそれから「市民生活の質の向上」、それにつながるものについて、十分に議論をして、予算付けを進めたということかと思えます。

(北海道新聞)

そういう子育て政策を充実することで、人口の流出を止めたいということなのですか。

(市長)

例えば岩見沢に来た方が、岩見沢でその後ずっと住み続けていただけるようなまちづくりという観点では、そうなのかも知れませんが、このことがあるからといって合計特殊出生率が大幅に上がるかといったら、それとは別な問題だと思います。

そういった意味では、やはり雇用を確保していかなければならないのが大きな課題だと思います。ただ人口が日本全国どこでも大きく減少している中で、少しでも人口の維持もしくは減少幅を抑えることが現実的な選択肢なのかな、という問題意識であります。

そのことについては、例えば農業もそうなのです。岩見沢市の農業というのは、土地利用型を主体とした農業ですけれども、GPSと農業気象データのシステムを具体的に検討する訳ですけれども、これが機能することによって、例えば、作業の効率が図られて時間が短縮する、さらには肥料等が適切に撒けることによって肥料代が浮く、また、刈り取り時期が適切に判断できるので、収量が上がる、と言った相乗効果で農家の所得が上がります。

それから、人口が減っていくことと加えて、農家戸数も減っていくことになります。となると、耕作放棄地が出かねないという問題意識をもっています。その耕作放棄地を出さないためには、岩見沢市だけでの問題ではございませんけど、例えば、大規模個人経営の農家数を増やしていくとか、農業生産法人をある程度増やしていかなくてはならないことなどです。

また農地流動化ということで、農業委員会とも連携をして、農地の保全に努めていかなくてはならないとか、そういったいろんな関係部署がございます。

そういったものを、やはり、きちん認識をすることから、ものごとをスタートしようじゃないか、というような認識もございます。

付け加えて申し上げますとすれば、私自身、初めての予算編成だったということで、この時期にこういう中身の話をすることになる訳ですけれども、夏ぐらいからこういうことをきちっと組織として議論をしながら、新年度に向けてどういう事務事業を展開していくのかということも、やはり仕事のやり方としては、やっていきたいと思ってもいます。また先ほど、情報提供も基本的なこととしてやっていこうと申し上げましたが、それは説明責任を果たすことにもなる訳です。

今回お渡しした資料、なかなか市役所が具体的にどんな仕事をしているということが、分からないということもあるだろうと考えて、つくったものです。そういった意味では、すべてを網羅している訳ではございませんが、こういう考え方で、こういう

事業をやっている、今年はやる、というようなことで、お渡しした資料などは市のホームページなどにも、もちろん掲載させていただきますし、そういった事業に取り組んでいきたいと考えてございます。

**(読売新聞)**

初めての予算編成だったと思うのですけれども、財政環境の限られている中で、最も苦心した点というのは、どこだったのですか。ここをこだわってつけたというのは、先ほどおっしゃった公約の部分とかあると思うのですが、逆に、非常に編成に苦労した点、もうちょっとこうだったら、という点などありますか。

**(市長)**

編成に苦労したのは、時間が足りなかったな、という認識が実はあるのです。例えば、どうしても、予算はこの時期に仕上げなければならない訳ですけれども、その自身の議論を4月から実施できるまで、積み上げられるのか、積み上げられないのか、時間との勝負になっている訳です。

そういった意味では、先ほど申し上げたとおり、夏ぐらいの段階から課題を洗い出し、新年度に向けてどういう取り組みをしていくのか、また、年度途中で、改めることができるものであれば、改めていく必要があるのではないかと、そういうことをしっかりやっていくというのが、やはり、これから必要になってくるのではないかな、というように思います。

それから、いくつか大きなこともいろいろ議論させていただいたのですけれども、事柄が大きくなればなるだけ、限られた時間の中では、実は結論が出せないということで、新年度にしっかりとした計画をつくって、検討を進めていきましょう、と言ったところもございます。

**(NHK)**

それは、例えば、どういうことですか。

**(市長)**

例えば、先ほど子育てのことを申し上げましたけど、子育てで、障がい児の方がいらっしゃる訳ですけれども、障がい児の支援をどういうふうに組み合わせていくのか。

障がい児の支援ということで行けば、障がい児保育の関係は、つみき園という療育施設がある訳ですが、つみき園でやっている事業とそれから保健師等が行っている事業とそれから今回始める産前産後のヘルパー事業とブックスタート、図書館などを有機的に組み合わせたときに、例えば、一箇所に集中することができないだろうか。

そうすることによって、お使いいただく方々の利便性が向上する訳でございまして、効率性も上がってくるのではないかと、というようなことも問題意識としては提起をして、これからはしっかり議論をしていこう、とも考えています。

**(読売新聞)**

市長がずっとこだわっている市役所改革ですが、いただいた資料の中に組織体制の整備というのがありまして、具体的には見えないのですけれども、機構改革なり何か、新年度からお考えですか。

**(市長)**

一部、手をつけたいな、と思っています。ただ基本的には部の数は増やしたくない

ので、むしろ減らしたいなと思っているのですけれども、部ということになれば、条例事項になりますので、部をいじらないかたちで、課レベル以下で具体的に対応できることを考えています。

#### (読売新聞)

具体的にこういうのをつくりたいだとか、こういうものを再編したいだとかありますか。

#### (市長)

大きな問題意識としては、人口がどんどん減ってくる、つまり岩見沢市のまちの活力がどんどん失われつつある状況にある訳です。そういうときに市の職員のウエイトが相当高くなってきています。これは仕事の面もそうですし、それから地域コミュニティの面でもきっとそうです。

そういった意味では、地域コミュニティとか地域のまちづくりをしていく団体とかがきちっと連携できる部署を、やはりきちっとつくっていくべきだと思っています。

また、それがもっと将来発展するのであれば、例えば、地域の団体の方に対するまちづくり支援センターみたいな組織を考えてもいいのかも知れませんが、また、これも議会で話題になったのですけれども、地域担当職員とか、そういった切り口もあるのかな、そういったこともあります。

先ほど、ちょっと職員提案の話を見せていただいたのですけれども、約半数以上 50 件が市役所の改革に関するものです。主に、行政サービス、市民サービスをどうやって高めていくのか、というようなことです。例えば、窓口の一元化とか、そういった提案もございますし、むしろ組織機構の問題は予算に表れない、お金を掛けずに市役所を改革していくべき事項だと思っています。そういった意味では、これから具体的に検討ということになるかと思えます。

#### (北海道新聞)

建設費が右肩上がりになっていて、そういうなかでの予算編成で、財政調整基金もかなり減少して、40 億を切ったということで、今後、給食の調理所などもつくっていく訳で、その辺の財政状況ですが、数字的には健全だと思うのですけれども、市民は懸念をいただいていると思いますが、いかがでしょうか。

#### (市長)

今回、普通建設事業費が 112 億、あと市営住宅等の修繕、除排雪等々を含めると 138 億と膨れ上がっている訳ですけれども、これは、ごみの焼却場という大型事業がかなりを要して、また、今回、補正予算の対象となるようになれば、また、学校施設の耐震化というようなものもございます。必要なものは必要なものとして整備をしていくのですが、私自身も、財政調整基金を含めて、基金総額はまだまだございますので、他の都市に比べると非常に財政環境は恵まれている方でございますけれども、やはり私自身も出来るだけ繰入をしないで予算編成ができることに越したことはないな、という気持ちではいます。

長期的にみて、財政健全化指標につきましても、それぞれ資料にもございますけれども、まだまだ懸念する段階ではなく、実質赤字も発生していない、というような状況でございます。



ただ気を緩めると、すぐ無くなってしまうものですから、これは過去の市長さんが苦勞してこういう財政基盤を築いていただいたので、それは私自身も未来の岩見沢に引き続きとっておくべきものという認識しております。

(北海道新聞)

地方財政計画に比べて、伸び率がかなり高かったのですけれども、これはやはり最終処分場の建設費が膨らんでいるせいですか。

(市長)

やはり、大型事業の影響があつて最終的に歳入確保という意味では、財政調整基金の繰入というかたちでもあがってきていますので、そういった影響が大きいのかな、と思っています。

(NHK)

歳入で地方財政計画よりも市税の収入というのが、控えめに読まれているようですが、今の岩見沢市の経済状況の現状認識は、どのようにお考えですか。

(市長)

岩見沢市の経済状況は決してよくないと思います。私も税務部門にいたのですけれども、法人税については、そんなに伸びが見込めませんし、住民市民税に至っては、おそらく地方財政計画を上回る減少幅で、この予算は見ているだろうなと思います。何故かというと、人口が減る訳です。それで所得自体も減ってきているなかで、税を納める人の数が居なくなる訳です。そういう厳しさがあると思います。

岩見沢市の現状は、人口の減少と同時に地域経済の活性化という意味では、大変「重し」がのっかっていると私自身認識をしています。

ですから、地方財政計画の減少をかなり下回った額でどうしても税収については積算せざるを得ないのが現状だと思います。厳しいというのが率直です。

ただ、よく市内の経営者の方々とか農家の方々ともいろいろお話をする機会があるので、政権が変わりまして、補正予算を含めて、非常に期待感をもっていらっしゃる方も沢山いるのも事実です。

岩見沢市役所としては、そういう期待も踏まえて、腰折れしないようにしっかりと補正予算また、国の予算に対応していこうということでございます。

(北海道新聞)

今もお話があつたのですけれども、地域経済が低迷しているというご認識ということで、商工費も微減ということで、何か経済活性化につながるような独自色、こだわりのようなものが見えないような気がするのです。経済の活性化に向けた何か施策について、具体的なものを新年度に向けて、取り組みたいというものはございませんか。

(市長)

一つは、地域経済の活性化の中でご説明したうちの一点目、基幹産業の農業ということでご説明したのですが、それは岩見沢市の情報通信基盤です。

もともと市民生活の質の向上という目標と、それから地域経済の活性化という二つの目標があつたのですが、それまで、どちらかということと市民生活の質の向上ということで、児童見守りシステムですとか医療画像の転送システムですとか、そういった分野のコンテンツが多かった訳です。

今回、農業に具体的に活用しようということで、農業の省力化、後継者対策にもなり、かつ農家の方々の所得の向上にもつながるということで、いよいよ本格的に情報通信基盤を使った農業の支援ができる環境が整ったということが大きな一点だと思います。

それから、中心市街地等の活性化等につきましては、皆様もご存知のとおり、1年先送りをして、その間既存商店街の方々を含めてじっくりとご意見などを聞きながら、次期の後期計画を策定していこうということで、1年先延ばしをしています。その間の事業予算につきましては、前年度とほぼ同額というようなことで取り組んだ次第でもございます。

また、国の補正予算で、今回、精米施設というのに手をあげているのですけれども、それは例えば、岩見沢のブランド化にもつながりますし、直接的には農家の方の所得の向上にもつながることも考慮してのことです。補正予算にのれば、当初予算よりは財源的にもかなり有利な制度を使えるので、そういった意味でも経済活性化につながります。また、学校施設とかは、ストックなのですから、ストックでフローの効果もあるというようなところもあると思うのです。

#### (北海道新聞)

情報通信基盤の関係で、昨年度予算で、北村の事務にのっていて、去年の予算発表のときには、非常に看板政策として発表して、それで昨日伺った話ですと、うまくいかないとのことでした。

こういう実験的な事業をやるのは、大事だと思うのですけれども、それはおそらくやった結果を公開する、結果こういう状況です、というのはある程度示した方がいいんじゃないですか。

#### (市長)

北村の説明資料は、ついていないので、コールセンターを振り替えるという資料をお出しします。市役所がやっていることを知ってもらうのが一番というふうに私は認識しています。

北村のような事業が将来的に、もっと各関係機関と連携をとって、ホームメディスンみたいな健康管理とその方の病気、それから介護を含めたトータル的なホームメディスンみたいなかたちになるのであれば、それはまた別なのかも知れません。

いろいろ地域性もあったのか、岩見沢市民の現状の中では、なかなか知らない方にプライベートなことをご相談するということは、なかなか無理だったのかなあ、という感想です。ただ、いま保健師の活動については、大変ご好評をいただいているということなので、そちらの方にシステムを切り替えて存続してまいります、ということでもございます。

#### (空知プレス)

市長に就任される前から色々な市民との対話をということで、特定の団体であったり、そうで無かったり、出向いていたり来てもらったりというかたちで、色々な話をきく機会があったと思うのですけれども、その中から吸い上げたもので、新年度の予算に反映しているものはありますか。

例えば、ごみの関係などは、もしかしたら堆肥化の部分などで、あるのかと思うのですけれども、もし何かあればお聞きします。

(市長)

どこそこで、どういう話を聞いたのか、それがこの予算というのはいりませんけれども、いろんな意見を聞く中で自分の考え方を整理し、こういうふうにやっています。また、ごみの関係などは、特に市役所の中のプロジェクトチーム、若手職員のプロジェクトチームでいろいろ知恵を出してもらったので、そういった考え方をベースに、ごみの減量化については、こういう考え方できちっと取り組んでいこう、というように新年度の中でも位置づけたものでもございます。

(空知プレス)

例えば、生ごみの堆肥化支援の中で、中心市街地での堆肥化処理機の設置というのがあるのですけれども、場所はどの辺になるのですか。

(市長)

想定でお聞きいただいたと考えてよろしければ、旧第2ポルタの市の施設の一部を想定しています。その際、そこにあるということではなく、その商店街の方々、事業主の方々とも色々、その後を通して連携するだとか、旧第2ポルタビル自体が駐車場ビルでございまして、そういった利便性も考慮して、色々PRの場とか、広報だとか、啓蒙の場にも使えるのではないかと、というようなことも勘案しています。

(空知プレス)

一般の市民の方も入れて構わないし、商店街の方、事業系のもので、入っても構わないということですか。

(市長)

事業系はだめです。住んでいらっしゃる方のご家庭分は、構いませんが、事業系は事業所として、是非、ごみの減量化、いろいろな方策があると思うのですがけれど、取り組んでいただきたいと思います。

(NHK)

先ほど、道内の自治体の中では財政状況が恵まれている方だというお話もあったんですけど、これまでの色々な財政の努力の賜物でもあると思うのですけれども、そういった中で、国の方で職員の給与を削減するように求められているのですけれども、今後、どういう対応をされていけますか。

(市長)

具体的には今月中ほどに、国の給与削減についての説明会が開かれる筈です。そこでしっかりとお話を聞いて、ということだろうと思います。

今、岩見沢市のラスパイレス指数は、確か、国の給与水準改定前でいくと、99.1ほどだったでしょうか。100を下回っているのですけれども、それが、国が給与を引き下げたので、そこで、つい直近、ラスパイレス指数が発表されていましたが、それが107.3になっています。

詳しくは、その説明会の内容も聞いたうえで、ということになりますけれども、必要な措置で、その分がまた別に歳入として地方交付税の方に加算されるということがあるのか、無いのか。そういった状況など、まだまだ国のレベルでも議論がある様です

から、それは見極めたうえで、しっかりと対応させていただきたいと考えています。

そのつけを市民には廻さないということです。ただ、岩見沢市は総人件費の抑制ということでは、平成2年、3年ぐらいから、特別昇給の運用はやめて、例えば、1年間15%見合いの職員について特別に昇給を認めるというのは、20年以上前に廃止しています。

それから頭数の抑制ということで、今、行財政改革大綱にもものっていますが、ターゲットの（人口）170（人に職員1人）ぐらいを目指して、職員総定数の抑制ということにも取り組んできております。

ただラスパイレス指数ということになると、そういったことは、なかなか反映されないというのをごさいます。でも、市民の方に付けを廻すことはしない、というのが私の基本です。

**（HBC）**

除排雪の関係で、予算が増えたのですが、ロータリー車が増えた分以外にも増えていると思うのですが、その部分というのは、年間の降雪量の基準6メートル50センチを変えたとか、そういったことはありますか。

**（企画財政部長）**

降雪量の基準は変えていません。金額的には、去年の7.9億をそのまま置いているというイメージです。若干増減があるのは、道路のメートル延長の増減などによるものです。

**（HBC）**

来年度の予算にはのっていないのですが、駒大岩見沢の跡地の問題、これの検討というのは、来年度、始めるなど、市の方では考えていないのですか。

**（市長）**

駒澤大学さんで所有している土地建物でございますので、いま市の方であれこれ言うものではございませんが、緑が丘の一等地にありますので、その跡地というのは、きちっと検討していかなければならない課題だという認識でいます。

**（HBC）**

来年度、検討会を立ち上げるお考えはありませんか。

**（市長）**

内部としての検討はしていかなければならないという認識はもっていますが、いずれにしても相手のあることなので、まず相手の話を聞いてということになります。

**（北海道新聞）**

過去最大予算で500億突破ということで、積極型と資料にはあるのですが、積極型と言われる割には、良く言えば着実であり、いろんな市民の満足度を向上する意味でのソフト事業を積み上げて、非常に着実だと思うのですが、悪く言うと華がない、目玉がないと言うか、そういう印象をもったりするのです。

市長が代ったということで、市政並びに市全体が大分変わるとか、発展するワクワク感があまり感じられない印象をもったりするのです。要するに目玉というか、華がないという印象があるのですが、いかがでしょうか。

(市長)

私も華はないかなと思っています。ごみ処分場の関係で新たに 47 億、前年度分を引いても 31 億アップする要因になっています。そうなると実質中身は、それらを抜きますと、かなり絞った内容になり、そういった意味では、私自身も当初マイナス 20 億からスタートと聞いて、ああこれは、と思ったのです。華云々ということではなくて、むしろ市民の方の今後を見据えたうえで、市民のための仕事をするうえで、必要な予算を着実に確保していく。また、仕事の中身、質と量とスピードをやはり重視をして、変えていくものは変えていく、ということだろうと考えている次第です。

(北海道新聞)

それともう一つ、予算の制限をうけて、やりたくても出来なかった部分というのはあったりしたのでしょうか。

(市長)

予算の制限というよりも、時間の制限で、もう少しきちんと議論をしてから、進めましょうということは、いくつかありました。

(読売新聞)

大体、こういう時に聞く質問ですが、ご自身としては、何点ぐらいの予算ができたとお考えですか。

(市長)

難しいですね。それでも 60 点が及第点だとすれば、70 点から 80 点の間ぐらいかなという気がしています。率直にですが、まあ初めての経験なので基準がどこにあるのか、自分自身も分からないのです。ただ、それは市民の方ですとか、記者の皆さんがご判断することなので、自分でどうこうというものではないのだろうと思っています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています(作成: 岩見沢市秘書課広報係)。